

漁業経済学会 短 信

第39回漁業経済学会大会の印象

湯浅 明彦

私は徳島県で水産業改良普及員として働く自治体労働者です。70年代以降の構造不況で企業誘致がままならなかった徳島県でも87年にリゾート法が制定されて以降、県下の多くの自治体が金太郎飴のようなリゾート構想を作成したのです。それは高度経済成長の波をくぐり抜けた漁業の新たな生産基盤の縮小をもたらすかに見えるものでした。

シンポジウムの報告の中の都市近郊、とりわけ東京圏の現状の報告は、私の管轄する過疎化の進む漁村地区の現実とはかなり隔たりがあるものでした。私の担当する地区では漁業が産業の基幹的位置にあり、漁業の振興が地域の重要な課題である場合があります。過密と過疎という人と産業の配置の極端な不均衡状態が、地域社会における漁業の相対的位置づけを違った物にしているわけですが、地域漁業の振興を通じて過

疎地域の活性化がはたして可能なのかという問題意識を私は抱いています。しかしそうした地域でも、外部資本の導入が可能であれば漁業が排除されるであろうことには変わりはなく、経済効率優先の考え方が前提になっているといえます。確かに高齢化に象徴される農林漁業の労働力構成の劣化は産業解体を準備していると言えるもので、将来の夢を描きたいという現実があります。そのことに関連してシンポジウムの中でも、漁家が親水性産業を取り込むことによる兼業機会の増加は、沿岸漁業の再生産を保障するものではなく縮小再編を助長するのではないかという議論がありました。やはり沿岸漁業の振興は現状では困難な課題なのでしょう。また、シンポジウムで強調された、沿岸漁業の社会的機能を評価しようという議論は示唆に富んだものでした。第一に漁業が自然の生産力を前提にした産業であり、自然の維持機能を内包しているという指摘、第二に沿岸性の公共的性格がますます強まり、その利用のあり方は従来の私権対私権の関係に替わって国民的合意に基づいて決められるべきだという指摘です。敢えて言えば、沿岸漁業の社会的機能に関連して、過疎地域では漁業が地域の産業連関で重要な位置を占めることがあるということも列記されるべきでしょう。

国民的議論の中で漁業の社会的意義が是認されると

目 次

第39回漁業経済学会大会の印象	1
第39回漁業経済学会大会報告	2
在京理事会報告	4
学会誌編集委員会からのお知らせ	4
シンポコーディネーターからのお知らせ ...	4
事務局からのお知らせ	5

すれば、同時に漁業生産及び漁業者の行動に対する批判と業界内での議論を不可避とすることが予想され、それはシンポジウムでの漁業補償、「迷惑料」に關しての議論に示されていたように思います。「漁業で生活できる海を」というスローガンは、環境問題が切実な課題になっている時だけに説得力があります。地

域漁業の振興を考える上でもこの国民的な合意に基づく漁業の位置づけはぜひ必要で、その上でしかるべき施策の展開が急がれていると思います。

(徳島県南部地区水産業改良普及員駐在所)

第39回漁業経済学会大会報告

5月30日(土)～31日(日)の両日、東京水産大学において、第39回漁業経済学会大会が開催された。

第1日の一般報告では18題の報告があり、一部会場を2つに分けて実施された。また、第2日のシンポジウムは『沿岸域の多面的利用』のテーマで実施され、両日とも多数の参加者を得て活発な討論が行われた。大会プログラムは次の通りである。

〈一般報告〉

- 1, 東カリマンタンにおける汽水養殖経営の分析
長崎大学大学院 ジュリアンシャ
- 2, インドネシア漁村にみる漁業発展と漁家経済—
北スラウェシ、モロンバー村の事例—
鹿児島大学大学院 オディ・A・マヌス
- 3, 共同漁業権の権利主体に関する最高裁判決について
明治学院大学 熊本一規
- 4, 明治漁業法による専用漁業権と漁業管理—特に
昭和10年代を中心とした専用漁業権の更新期
を中心として—
日本大学 山本 忠
- 5, 沿岸域管理計画と沿岸漁業
東海大学 草川恒紀
- 6-a, 伊豆大島における水産物流通について
東海大学大学院 川村拓也
- 6-b, 日韓水産物貿易構造変化について
東京水産大学大学院 張 瑛秀
釜山水産大学 李 承来
- 7-a, 宍道湖漁家の経済構造

島根大学 伊藤康宏
7-b, フカヒレの生産・流通・消費形態の変化とその
特質—日本、香港、シンガポール、インドネシ
アを中心として—

愛知学泉大学 鈴木隆史
8-a, 河川漁業衰退過程の研究

水産庁 桜井政和
8-b, ダイビングスポット開設が漁村の活性化に果た
す役割

中央水産研究所 田中克哲
9-a, 日本における魚の食べ方

東京水産大学 水口憲哉
9-b, 都市近郊漁村の選択—神奈川県小網代地区にお
ける事例—

中央水産研究所 佐野雅昭
10, 内水面資源利用の経済効率性と規制政策に關する
計量経済学的分析—フィリピン、サンパロック
湖におけるティラピア養殖の事例研究—

筑波大学大学院 R・L・タン
筑波大学 樋口貞三
日本学術振興会特別研究員 本間哲志

11, 東南アジアのエビ養殖業がかかえる問題点—
タイの事例を中心として—

東南アジア漁業開発センター 菊池章裕
12, 鹿児島湾のマダイ放流事業に関する経済学的一
考察

鹿児島大学 松田恵明
鹿児島大学 ジュリタ・ウンソン
13, 輸入水産物と中央卸売市場

大阪中央卸売市場 酒井亮介
14, 鮮魚消費の動向分析

農林中金総合研究所 大塚秀雄

農林中金総合研究所 鈴木里子

〈シンポジウム〉

テーマ：『沿岸域の多面的利用』

1, 沿岸域の多面的利用とその性格

北海道大学 増田 洋

2, 沿岸漁場における海面利用調整について－相模湾
を事例として－

(株) 地域開発研究所 山下正貴

3, 海洋レクリエーション利用－マリーナ経営の現状
と今後の課題－

(株) 水土舎 乾 政秀

4, 遊漁船業経営の実態と沿岸域利用

東京水産大学 宮沢晴彦

5, 都市近郊沿岸域における漁業の海面利用の位置づ
け

東京水産大学 馬場 治

コメンテーター：倉田 亨、田坂行男、山下東子

総合討論、司会：鈴木 旭、小野征一郎

〈総会議事〉

1992年5月30日午後1時～2時に総会が開催された。
議長に柿本典昭氏を選出し、鈴木旭代表理事の挨拶の
後、下記の議事について審議した。

1, 1991年度事業報告

1991年度の活動報告を行った。会誌発行（91年度は
4号発行）、短信発行等。

2, 1991年度会計決算報告、監査報告（資料1参照）

に引き続き会費未納入者の督促を行い、会費納入状
況の改善が図られた。

3, 1992年度事業計画案

・第40回大会開催地は東京（東京水産大学）で行う
こととした。

・シンポジウムテーマについては「漁村労働力の

存在形態」となり、コーディネーターは堀口健治氏
（早稲田大学）をお願いすることとなった。

・漁業経済学会40周年記念行事を、第40回大会期間
中に開催することとなった。その内容は、記念講演
会と記念祝賀会を行うことでほぼ合意したが、詳細
は鈴木旭代表理事と大海原宏氏の両氏が中心となり、
実行委員会を設けて詰めてゆくこととした。なお、
記念行事のために大会期間を3日間に延期すること
については、「従来通り2日間に抑えてほしい」と
の反対意見が出された。

・その他、会誌編集方針（年4号発行、特集号「沿
岸基幹漁業の展開と構造」の企画）、短信発行方針、
新事務局体制（資料2参照）等が審議された。

4, 1992年度予算案（資料3参照）

40周年記念事業特別会計引当金として20万円を計上
することの他、事務局費、会議費の増額等が承認さ
れた。

5, 学会会則、学会誌投稿規程の一部改正について

・漁業経済学会会則に、下記の第12条を付加した
（従来の12条以下は繰り下げ）。

第12条学会誌「漁業経済研究」の編集と発行のた
め編集委員会を置く。編集委員会の規程は別に定
める。

・新しい学会誌編集委員会規程、投稿規程、執筆要
領が承認された（詳細は次号学会誌に掲載）。

6, 学会賞選考委員会報告及び学会賞授与

・学会賞 片岡千賀之氏 『南洋の日本人漁業』同
文館

多屋勝雄氏 『国際化時代の水産物流通』
農林統計協会

・学会奨励賞 該当者なし

7, 学会賞選考委員の選出

小野征一郎、八木庸夫の両氏を改選し、浦城晋一、
増田洋、片岡千賀之、中井昭の各氏は留任する。新
たに秋谷重男、長谷川彰の両氏を選出した。

在京理事会報告

・学会誌編集委員会について

総会で決定された方針にしたがって、編集委員会規程に基づく投稿規程、執筆要領の運用について議論された（その結果は後記編集委員会からのお知らせを参照）。また、次年度特集号の企画について討論し、継続的に行われている諸調査の中からテーマを選定するという案が示されたが、今後地方理事等からも意見を募り、編集委員会で検討していくこととなった。

・次回大会のシンポジウムについて

テーマ「漁村労働力の存在形態－特に若年層の就業形態と過剰人口概念－」に沿って、種々の論点について議論した。そこでは、主な論点として①3トン未満層の動向、②不安定就労層の抽出、③その過剰人口概念との関係、④後継者確保の条件等が示された。

学会誌編集委員会からのお知らせ

・編集委員会規程に基づく投稿規程、執筆要領の運用について

学会誌編集委員会（委員長 秋谷重男）

このことについて、文部省刊行助成金獲得との関連で実施することを第39回大会総会で了承され、7/10在京理事会にて確定しましたので、下記の通り報告し、会員各位の理解と協力を求めます。

①英文抄録の付加については、投稿論文の提出・受領の段階では義務づけない。編集委員会規程第8条の審査に基づき、「論文」として受理が決定した段階で、付加を義務づけ、執筆者に要請する。但し、シン

また、報告者案として秋山博一、加瀬和俊、長谷川健二、島秀典、服部昭、三輪千年の各氏の名前が上がり、今後コーディネーター（堀口氏）を中心に人選を進め、研究会を実施することとなった。

・40周年記念事業について

記念行事として、記念講演会と記念祝賀会を大会第一日目に行い、大会期間は2日間とすることが確認された（懇親会を記念祝賀会に代える）。また、実行委員会を今秋中に開くこととなった。

・大会以後申込のあった入会希望者9名の入会を承認した（氏名等は後記）。

ポ等の特集号については、論文提出の段階で付加をお願いする。

②英文抄録は、100単語前後のボリュームとする。

③英文抄録の提出は、和文抄録（400字前後）の提出に替えることができる。この場合は編集委員会の責任で英文抄録に翻訳する。但し、翻訳に必要な実費（5千円以内と考えています）は、「論文」提出者の負担とする。

④以上の編集実務のため、編集委員会を強化する。

次期シンポジュームコーディネーターからのお知らせ

堀口健治

先般の漁業経済学会の理事会で、秋山氏と私が来年度の学会シンポジュームの世話役を依頼され、その後準備作業を行ってきました。9月15日には全員が集まって議論を行いました。その内容を紹介します。但し堀口の理解でまとめているので、詳細は今後の短信

等でなされる報告者の報告要領を参照下さい

最近の業績としての「漁業就労活性化地域実態調査報告書（全魚連）」が挙げられ、これを中核に論点を進めるようにとの強力な示唆が理事の何人かの方からありました。私が報告書を一読した限りでは、(7)若

年層漁業参入率と一般経済成長率にかなり強い関連があること、(i) その若年層は母村との間を出たり入ったりする可逆的な出稼ぎパターンをとっていること、(ii) 沿岸漁業の労働力の問題を詰めるのに、沿岸漁業内部や中小漁業との関係よりも、むしろ漁村の労働力、地域における労働力と漁村外の労働市場との循環を大いに問題にしているように受け取りました。(iii) また、漁業センサスを用いて自営漁業就業者数の年齢別数の変化（コホート分析）を見ると、この5年間でいずれの階層にも増加は見られないものの、漁業生産力の程度に応じて地域別にその減少率には差があることが言える。すなわち漁業生産力の高低と労働市場の展開の両規定により後継者の確保率が規定されるとのことです。

しかし、(iii) について言えば、後継者がいてこそ漁業生産力が高まるのでしろうし、逆規定もありそうに思えます。いずれにせよシンポジウムではセンサスの分析や実態調査結果の分析も報告者によってなされなければならないと思います。

1) 来年の学会シンポジウム名

漁村労働力の存在形態—過剰人口論の再検討—

2) 議論すべき論点

①3トン未満層の動向：着業や廃業、自営漁業就業者の年齢別数の変動等の分析を通じて、地域別にも見ながら、景気変動との関係、及び漁業生産力との関連をも検討する。この層の中で、不安定就労層とでも呼ぶべき層が概念的に抽出できるのではないか。

②就業人口が景気と連動しているように見えるが、

それを現代の過剰人口と理解してよいのか。

③とりわけ若年層は主体的に就業の選択をしており、可逆的な出稼ぎとも言えるもののように見えるので、少なくとも主観的には彼らは過剰人口とは認識できないであろう。前項とどうかかわるか。

④もっとも既存の経営にすべて後継者が必要だという立場にたてば、後継者の不足は時間当たり所得が漁業外産業と競争できない漁業にあるということになる。縮小過程にある沿岸漁業でも生産力引き上げと後継者確保を結びつけて、相応の所得確保、若手就業者の増加という方向性を見いだせないのか。

3) 報告者

- ・問題提起：但し20分程度の短時間～秋山
- ・沿岸漁業における生産力と就業選択—漁業センサスを中心に—（センサス等の統計分析を通して、景気変動と就業率との連動性、その地域的特性、さらに上記の①をカバーする）～加瀬
- ・若年漁村労働力の主体的就業選択（特に若年層の就業構造の変化と出稼ぎ）～島
- ・漁民層分解と過剰就業（実態調査と長谷川氏が従来から行ってきた階層分解論との結合を図る）～長谷川健二
- ・都市型漁村における漁業就業形態（純漁村からなされるであろう上記の議論に対して、都市漁村の側からの過剰人口問題の提起ないし批判）～三輪

4) 司会者：秋山及び服部

コーディネーター：秋山、堀口

事務局からのお知らせ

◆会員動向

—新入会員の紹介—

下記の方々から入会の申込があり、在京理事会で入会が承認されましたのでお知らせいたします。

植松英男（三重大 大学院）

王 亮（東水大 大学院）

杉 友 A. マス（鹿児島大学 大学院）

小野寺五典（東京大学 大学院）

祭 坤州（東水大 大学院）

桜井政和（水産庁）

ジュリアン・シヤ（長崎大学 大学院）

日高 健（福岡県漁政課）

湯浅明彦（徳島県水産課）

◆寄贈文献

学会事務局に次の文献が寄贈されました。御礼と共に報告いたします。

- ・伊藤康宏『地域漁業史の研究－海洋資源の利用と管理－』、農文教、1992.8
- ・野島直人『横浜市中央卸売市場水産物部情報化等基礎調査報告書』、横浜市中央卸売市場、1992.3
- ・同『平成3年度国内外における調査研究及び関連情報の収集調査（食肉中に含まれる残留有害物質）』第一分冊、第二分冊、(社)日本食肉加工協会、1992.3
- ・Tadashi Yamamoto and Kevin Short『International Perspectives on Fisheries Management』、ZENGYOREN、1991.9
- ・境一郎『オホーツク沿岸におけるホタテガイ漁業の漁業管理』、水産振興第295号、1992.7
- ・『沿岸漁業経営地域実態調査報告書－瀬戸内海機船船びき網漁業－』、全漁連、1992.3
- ・『漁業共済事業調査研究事業報告書－一定置漁具を中心とした漁具共済制度に関する調査研究－』、全国漁業共済組合連合会、1992.3
- ・宮沢晴彦『釣り客ニーズの特徴－アンケート結果の分析－』全国釣船行協同組合連合会、1991.12

◆水産学研連シンポジウムについて

日本学術会議水産学研究連絡委員会主催のシンポジウム「地球環境と水産業－地球にやさしい海の利用－」が、1992年8月7日、東京・日本学術会議講堂において開催され、漁業経済学会も共催団体として名前を連ねました。なお、演者と演題は次の通りです。

- 1, 水産資源の利用と環境保護－鯨の場合－
大隅清治（日本鯨類研究所）
- 2, 公海流し網漁業の虚像と実像
畑中 寛（遠洋水産研究所）
- 3, 必要な魚だけをとる方法
東海 正（東京水産大学）
- 4, マングローブを生かす水産養殖
隆島史夫（東京水産大学）
- 5, 海のゴミ問題
兼広春之（東京水産大学）

6, 環境造成による沿岸の保全

糸列長敬（東京水産大学）

◆会計関係

- ・今年の会費納入がまだの方は速やかな入金にご協力下さい。

振込先：郵便振替 東京8-71596、加入者名 漁業経済学会

・堀口健治、小野征一郎編著『日本漁業の構造分析－縮小と再編の論理－』農林統計協会、の著者一同より学会財政に755,463円の寄付がありました。記して御礼申し上げます。

・東京水産大学の古い学会関係書類を保管していたロッカーをこの度整理したところ、現金9,331円が発見されましたので、一般会計の雑収入に繰り入れることとしました。

◆その他

事務局宛下記の案内がきていますので、お知らせいたします。

- ・World Aquaculture'93（水産養殖に関する国際研究集会・展示会）

日時：1993年5月26～28日

場所：スペイン・Torremolinos（南部）

主催：World Aquaculture Society

連絡先：〒108 東京都港区港南4-5-7 東京水産大学

隆島史夫 TEL 03-3471-1251 FAX 03-3450-6992

- ・第1回東京国際シーフードショー

日時：1993年6月10～12日

場所：東京晴海国際見本市会場C館

連絡先：ジェー・イー・エス株式会社 〒112 東京都文京区後楽2-8-8 瀬下ビル301

TEL 03-3814-8665 FAX 03-3814-8687

資料 1 1991年度決算報告(1991.4~1992.3)

1. 収入の部

2. 支出の部

科 目	予 算	決 算	増 減	科 目	予 算	決 算	増 減
会 費	1,581,000	1,642,000	61,000	会誌印刷費	2,100,000	1,973,131	-126,869
カンパ	200,000	155,000	-45,000	通信発送費	200,000	189,885	-10,115
会誌売上	200,000	379,060	179,060	事務局費	50,000	43,631	-6,369
大会収入	180,000	307,000	127,000	会 議 費	120,000	193,404	73,404
寄 付 金	800,000	600,000	-200,000	大会経費	250,000	308,173	58,173
雑 収 入	50,000	10,560	-39,440	負 担 金	84,000	84,260	260
小 計	3,011,000	3,093,620	82,620	雑 費	10,000	0	-10,000
前期繰越金	957,905	957,905	0	小 計	2,814,000	2,792,484	-21,516
				繰 越 金	1,154,905	1,259,041	104,136
合 計	3,968,905	4,051,525	82,620	合 計	3,968,905	4,051,525	82,620

3. 財産目録（一般会計）

4. 財産目録（特別会計）

郵便貯金	9,791
銀行預金	798,418
現金	450,832
合計	1,259,041

郵便貯金	750,000
計	750,000

資料 2 新事務局体制について

総務；宮澤（東水大） 会計；馬場（東水大）
 組織；三木（中央水研） 発送；濱田（東水大）
 ビブリオ；田中、三木（中央水研）
 記録；佐野（中央水研）、田坂（外食総研）
 編集委員会総務；廣吉（東水大）

資料 3 1992年度予算(1992.4~1993.3)

1. 収入の部

2. 支出の部

科 目	予 算
会 費	1,500,000
カンパ	200,000
会誌売上	300,000
大会収入	270,000
寄 付 金	600,000
雑 収 入	20,000
小 計	2,890,000
前期繰越金	1,259,041
合 計	4,149,041

科 目	予 算
会誌印刷費	2,100,000
通信発送費	200,000
事務局費	70,000
会 議 費	200,000
大会経費	300,000
負 担 金	43,000
雑 費	10,000
40周年記念 事業特別会 計引当金	200,000
小 計	3,123,000
繰 越 金	1,026,041
合 計	4,149,041

学会短信 NO. 67
 1992.10.
 事務局
 〒104 東京都港区港南4-5-7
 東京水産大学内
 電話 03(3471)1251